

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成  
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		配偶者等暴力相談指導事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 境 真奈美
	基本事業	73	人権相談体制の充実	所属班	子ども保育班	(内線) 2154
				法令根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律・ 売春防止法 合志市女性相談員設置規則	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	5
	1	3	2	1	10896			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 H18 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
 女性相談、DV相談等に対応するため、女性相談員(母子自立支援員兼務)を任用した。担当課内に在席し業務にあたる。

**【業務の流れ】**  
 月16日、8時30分から17時15分まで担当課内に在席し業務にあたる。女性の悩み、DVの相談等電話や面接により対応し助言・指導を行う。またDV相談においては生命に危険があると予想される緊急な場合は、女性相談センター等関係機関と連携しながら一時保護の措置を行う。

**【主な予算費目】**  
 報酬、旅費、役務費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
	電話相談・来所相談・訪問相談に入り、関係機関と連携し相談業務にあたっている。また、DV相談に対応するための研修会に参加	
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 → ア DV相談者数 イ DV相談延回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	18歳から65歳までの合志市女性市民	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 18歳から65歳までの女性の人数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	DV等からの不安・悩みの解消	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % → ア DV相談件数と対応率 イ 相談件数と解決件数との割合
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	見守られ、悩み等を解消できる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 件 → ア 人権相談等件数 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	664	664	664	664	664	664	総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0  0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	711	689	712	699	737	737	737	
	(A) 事業費計	千円	1,375	1,353	1,376	1,363	1,401	1,401	1,401	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	200	300	300		
	(B)人件費計	千円	1,191	1,194	1,194	796	1,194	1,194	1,194	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,566	2,547	2,570	2,159	2,595	2,595	2,595	
	活動指標	人 回	10 29	20 29	15 35	9 76	15 35	15 35	15 35	
	対象指標	人	15416	17292	15400	17467	15400	15400	15400	
	成果指標	% %	100 30	100 80	100 30	100 77	100 40	100 40	100 40	
	上位成果指標	件	200	142	220		240	240		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 平成18年2月27日合併に伴い福祉事務所において女性相談、DV相談等に対応するため、同年3月1日から女性相談員(母子自立支援員兼務)を任用した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 合併後の事業であり前年度までの比較はできないが、合志市要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の設置や相談員の研修会参加により関係機関との協力体制ができるようになった。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 ・相談室の環境を(受付から相談室までの導線・声の漏れない構造・明るくリラックスできる部屋)改善してほしい。  
 ・児童虐待の中にはDV家庭である事例が多いことから家庭児童相談とのさらなる連携が必要である。

事務事業名	配偶者等暴力相談指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 相談者にとって助言指導を受けたことにより安全で安心に暮らすことができる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ DV防止法により被害者の保護に努めなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 18歳から65歳までの合志市女性住民に限定して対応する。18歳以下は児童相談に、65歳以上は高齢者相談で主に対応し助言指導を行う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 相談室の環境の改善と相談窓口の周知
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 相談窓口がなくなると相談できず被害女性の安全に安心した暮らしができにくくなる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 売春防止法、DV防止法等により実施している。男女共同参画関係においてもDV等女性の人権相談室があり担当課間で連携することができないか検討する必要がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 相談に対応できる適切な相談室の環境改善。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 一般職非常勤職員1名が女性相談員と母子自立支援員の業務を兼務で担当している。業務時間を削減することはできないが、相談日を設定することで効率をあげることができる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 相談者は自由意志で相談して全て対応しているため公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 相談者にとっては受付から相談室までの導線・声の漏れない部屋・安心できる明るい部屋を満たす環境が大切であり、適切な相談室を検討し設置する。相談日の設定や相談窓口の周知を図り、情報提供及び受入れ体制を充実する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

相談室の環境を充実させるには多少経費がかかると思われるが、最少の経費で適切な相談環境を満たす空き部屋に相談室を設置できるよう検討する。
---

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	8	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )